

逗子市財務書類

— 令和元年度決算 —

令和5年3月

逗子市経営企画部財政課

目 次

I	地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要	1
II	財務書類4表について	1
1	財務書類4表の内容	
2	財務書類4表の関係	
3	作成基準	
III	財務書類の数値を用いた主な指標	3
	一般会計等財務書類	5
	全会計財務書類	11
	連結会計財務書類	17
	注記	23

I 地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要

財務書類の作成は、平成12年に貸借対照表等の作成モデルとして旧総務省方式が、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、その作成が推進されてきました。しかし、多くの自治体が固定資産台帳の整備に着手していない状況や、複数のモデルが存在することによる比較可能性等の課題を解消するため、平成27年1月に総務省は、すべての自治体に対し、平成29年度までに総務省が公表した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することを要請しました。本市においても平成27年度決算までは総務省方式改定モデルによる財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、統一的な基準により作成しております。

II 財務書類4表について

1 財務書類4表の内容

(1) 貸借対照表

会計年度末における行政資源となる所有資産と、負債等の財務状況を示したものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

(3) 純資産変動計算書

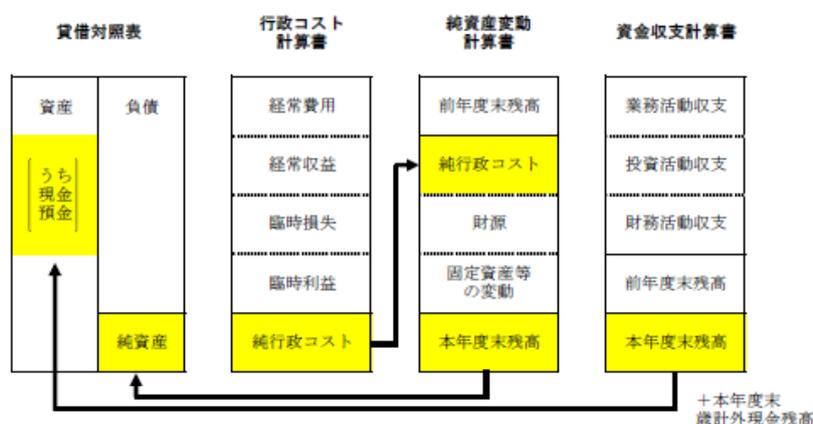
市税や地方交付税、国や県の支出金等で1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

2 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表は、下図の矢印のとおり連動しています。



3 作成基準

(1) 作成方法

総務省から示された「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 対象とする範囲

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

(3) 基準日

令和元年度を対象とし、令和2年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 基礎数値

一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成し、数値として使用しています。

(5) 固定資産の評価方法

総務省が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、取得原価が判明するものは取得原価に評価し直すなどの変更を行っています。

Ⅲ 財務書類の数値を用いた主な指標

1 歳入額対資産比率 3. 4年分

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\text{※}) \\ & \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入} + \text{前年度末資金残高} \end{aligned}$$

2 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 56. 3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

3 純資産比率 65. 9%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 27. 9%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができ、比率が低いほど将来世代に対して負担させていないことを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{地方債} (\text{※}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100 \\ & \text{※地方債} = \text{地方債} + 1 \text{年以内償還予定地方債} \end{aligned}$$

5 受益者負担の割合（受益者負担比率） 4. 3%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \end{aligned}$$

6 住民1人当たりの指標

(1) 資産額 1, 142 千円

(算定式)

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和2年3月末日現在の住民基本台帳人口59,500人で算出

(2) 負債額 390 千円

(算定式)

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和2年3月末日現在の住民基本台帳人口59,500人で算出

(3) 行政コスト 159 千円

(算定式)

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和2年3月末日現在の住民基本台帳人口59,500人で算出

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,707,823	固定負債	19,754,480
有形固定資産	63,703,096	地方債	16,034,137
事業用資産	39,897,823	長期未払金	-
土地	27,190,871	退職手当引当金	3,536,763
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,200,422	その他	183,580
建物減価償却累計額	-12,523,336	流動負債	3,440,624
工作物	40,929	1年内償還予定地方債	1,743,641
工作物減価償却累計額	-11,064	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,066
航空機	-	預り金	1,451,916
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,195,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	66,315,607
インフラ資産	23,671,324	余剰分(不足分)	-21,542,850
土地	17,152,289		
建物	5,391,673		
建物減価償却累計額	-3,785,483		
工作物	11,840,202		
工作物減価償却累計額	-6,929,902		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-208,702		
建設仮勘定	-		
物品	1,637,433		
物品減価償却累計額	-1,503,484		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,004,728		
投資及び出資金	67,075		
有価証券	16,950		
出資金	50,125		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	296,035		
長期貸付金	76,500		
基金	599,613		
減債基金	-		
その他	599,613		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,495		
流動資産	3,260,038		
現金預金	1,644,268		
未収金	47,789		
短期貸付金	36,000		
基金	1,571,784		
財政調整基金	1,571,784		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,803		
資産合計	67,967,861	純資産合計	44,772,758
		負債及び純資産合計	67,967,861

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,613,755
業務費用	8,977,205
人件費	4,456,945
職員給与費	3,598,346
賞与等引当金繰入額	245,066
退職手当引当金繰入額	-
その他	613,533
物件費等	4,350,117
物件費	3,153,936
維持補修費	165,451
減価償却費	1,017,257
その他	13,473
その他の業務費用	170,142
支払利息	109,818
徴収不能引当金繰入額	-
その他	60,324
移転費用	7,636,550
補助金等	1,022,161
社会保障給付	4,344,480
他会計への繰出金	2,264,689
その他	5,221
経常収益	711,810
使用料及び手数料	422,698
その他	289,112
純経常行政コスト	15,901,945
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,459,945
資産売却益	1,495
その他	6,458,450
純行政コスト	9,442,000

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,381,445	66,670,061	-29,288,615	
純行政コスト(△)	-9,442,000		-9,442,000	
財源	16,804,728		16,804,728	
税金等	12,989,133		12,989,133	
国県等補助金	3,815,595		3,815,595	
本年度差額	7,362,727		7,362,727	
固定資産等の変動(内部変動)		-383,038	383,038	
有形固定資産等の増加		418,141	-418,141	
有形固定資産等の減少		-1,204,866	1,204,866	
貸付金・基金等の増加		839,200	-839,200	
貸付金・基金等の減少		-435,514	435,514	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	28,585	28,585		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	7,391,312	-354,453	7,745,765	
本年度末純資産残高	44,772,758	66,315,607	-21,542,850	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,799,216
業務費用支出	8,162,665
人件費支出	4,659,663
物件費等支出	3,332,860
支払利息支出	109,818
その他の支出	60,324
移転費用支出	7,636,550
補助金等支出	1,022,161
社会保障給付支出	4,344,480
他会計への繰出支出	2,264,689
その他の支出	5,221
業務収入	17,516,538
税込等収入	12,989,133
国県等補助金収入	3,815,595
使用料及び手数料収入	422,698
その他の収入	289,112
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,717,322
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,069,733
公共施設等整備費支出	230,533
基金積立金支出	803,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	437,009
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	399,514
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	1,495
その他の収入	-
投資活動収支	-632,724
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,797,715
地方債償還支出	1,797,715
その他の支出	-
財務活動収入	968,691
地方債発行収入	968,691
その他の収入	-
財務活動収支	-829,024
本年度資金収支額	255,574
前年度末資金残高	1,089,772
本年度末資金残高	1,345,346
前年度末歳計外現金残高	282,138
本年度歳計外現金増減額	16,784
本年度末歳計外現金残高	298,922
本年度末現金預金残高	1,644,268

全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,439,136	固定負債	29,536,979
有形固定資産	79,175,785	地方債等	18,682,478
事業用資産	39,897,823	長期未払金	-
土地	27,190,871	退職手当引当金	3,536,763
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,317,738
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,840,515
建物	25,200,422	1年内償還予定地方債等	2,177,505
建物減価償却累計額	-12,523,336	未払金	239,365
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	40,929	前受金	-
工作物減価償却累計額	-11,064	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	259,680
船舶	-	預り金	2,162,930
船舶減価償却累計額	-	その他	1,035
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,377,494
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	83,046,920
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,527,409
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	36,121,246		
土地	17,167,743		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,425,297		
建物減価償却累計額	-3,839,509		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,136,622		
工作物減価償却累計額	-7,771,454		
工作物減損損失累計額	-		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-208,702		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,089,904		
物品減価償却累計額	-1,933,187		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,263,351		
投資及び出資金	67,075		
有価証券	16,950		
出資金	50,125		
その他	-		
長期延滞債権	718,443		
長期貸付金	76,500		
基金	1,614,284		
減債基金	-		
その他	1,614,284		
その他	-		
徴収不能引当金	-212,951		
流動資産	4,457,870		
現金預金	2,746,921		
未収金	301,066		
短期貸付金	36,000		
基金	1,571,784		
財政調整基金	1,571,784		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-197,901		
繰延資産	-	純資産合計	51,519,512
資産合計	85,897,006	負債及び純資産合計	85,897,006

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,746,075
業務費用	11,610,915
人件費	4,682,954
職員給与費	3,762,349
賞与等引当金繰入額	258,197
退職手当引当金繰入額	-
その他	662,408
物件費等	6,568,848
物件費	4,001,203
維持補修費	211,419
減価償却費	2,342,730
その他	13,496
その他の業務費用	359,112
支払利息	164,497
徴収不能引当金繰入額	293
その他	194,323
移転費用	18,135,160
補助金等	13,784,812
社会保障給付	4,345,128
その他	5,221
経常収益	1,616,622
使用料及び手数料	1,061,918
その他	554,704
純経常行政コスト	28,129,453
臨時損失	2,891
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,891
臨時利益	6,459,945
資産売却益	1,495
その他	6,458,450
純行政コスト	21,672,399

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,310,205	67,801,688	-32,491,483	-
純行政コスト(△)	-21,672,399		-21,672,399	-
財源	28,656,151		28,656,151	-
税金等	18,344,793		18,344,793	-
国県等補助金	10,311,358		10,311,358	-
本年度差額	6,983,752		6,983,752	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,386,679	1,386,679	
有形固定資産等の増加		616,768	-616,768	
有形固定資産等の減少		-2,534,451	2,534,451	
貸付金・基金等の増加		1,049,629	-1,049,629	
貸付金・基金等の減少		-518,626	518,626	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,585	28,585		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,196,970	16,603,327	-7,406,357	
本年度純資産変動額	16,209,306	15,245,232	964,074	-
本年度末純資産残高	51,519,512	83,046,920	-31,527,409	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,666,247
業務費用支出	9,531,087
人件費支出	4,889,367
物件費等支出	4,257,649
支払利息支出	164,497
その他の支出	219,574
移転費用支出	18,135,160
補助金等支出	13,784,812
社会保障給付支出	4,345,128
その他の支出	5,221
業務収入	30,286,480
税込等収入	18,344,793
国県等補助金収入	10,311,358
使用料及び手数料収入	1,046,437
その他の収入	583,893
臨時支出	2,891
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,891
臨時収入	-
業務活動収支	2,617,343
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,322,865
公共施設等整備費支出	273,236
基金積立金支出	1,013,629
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	891,918
国県等補助金収入	371,798
基金取崩収入	482,626
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	1,495
その他の収入	-
投資活動収支	-430,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,251,609
地方債等償還支出	2,251,609
その他の支出	-
財務活動収入	984,491
地方債等発行収入	984,491
その他の収入	-
財務活動収支	-1,267,118
本年度資金収支額	919,278
前年度末資金残高	1,528,721
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,447,999
前年度末歳計外現金残高	282,138
本年度歳計外現金増減額	16,784
本年度末歳計外現金残高	298,922
本年度末現金預金残高	2,746,921

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,546,912	固定負債	30,184,563
有形固定資産	79,183,095	地方債等	19,322,624
事業用資産	39,897,942	長期未払金	-
土地	27,190,871	退職手当引当金	3,536,763
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,325,177
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,867,262
建物	25,203,082	1年内償還予定地方債等	2,177,505
建物減価償却累計額	-12,525,996	未払金	246,144
建物減損損失累計額	-	未払費用	16,511
工作物	41,298	前受金	-
工作物減価償却累計額	-11,425	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	259,680
船舶	-	預り金	2,163,653
船舶減価償却累計額	-	その他	3,767
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,051,825
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	83,165,154
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,334,242
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	111		
インフラ資産	36,121,246		
土地	17,167,743		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,425,297		
建物減価償却累計額	-3,839,509		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,136,622		
工作物減価償却累計額	-7,771,454		
工作物減損損失累計額	-		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-208,702		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,125,214		
物品減価償却累計額	-1,961,306		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,019		
ソフトウェア	1,969		
その他	50		
投資その他の資産	2,361,798		
投資及び出資金	56,775		
有価証券	11,650		
出資金	45,125		
その他	-		
長期延滞債権	720,085		
長期貸付金	76,500		
基金	1,720,942		
減債基金	-		
その他	1,720,942		
その他	447		
徴収不能引当金	-212,951		
流動資産	5,335,825		
現金預金	2,961,627		
未収金	312,235		
短期貸付金	36,000		
基金	1,582,242		
財政調整基金	1,582,242		
減債基金	-		
棚卸資産	640,241		
その他	1,381		
徴収不能引当金	-197,901		
繰延資産	-	純資産合計	51,830,912
資産合計	86,882,737	負債及び純資産合計	86,882,737

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,202,629
業務費用	11,974,848
人件費	4,853,331
職員給与費	3,928,194
賞与等引当金繰入額	258,197
退職手当引当金繰入額	-
その他	666,940
物件費等	6,639,793
物件費	4,064,248
維持補修費	215,993
減価償却費	2,346,056
その他	13,496
その他の業務費用	481,724
支払利息	165,338
徴収不能引当金繰入額	293
その他	316,093
移転費用	27,227,781
補助金等	22,876,976
社会保障給付	4,345,128
その他	5,677
経常収益	1,838,339
使用料及び手数料	1,061,918
その他	776,421
純経常行政コスト	37,364,289
臨時損失	4,836
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,836
臨時利益	6,461,890
資産売却益	1,495
その他	6,460,395
純行政コスト	30,907,235

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,815,727	67,913,588	-32,097,862	-
純行政コスト(△)	-30,907,235		-30,907,235	-
財源	37,842,096		37,842,096	-
税収等	22,289,882		22,289,882	-
国県等補助金	15,552,214		15,552,214	-
本年度差額	6,934,860		6,934,860	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,394,899	1,394,899	
有形固定資産等の増加		625,885	-625,885	
有形固定資産等の減少		-2,537,776	2,537,776	
貸付金・基金等の増加		1,081,079	-1,081,079	
貸付金・基金等の減少		-564,087	564,087	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,585	28,585		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-148,869	8,967	-157,837	-
その他	9,200,609	16,608,913	-7,408,304	
本年度純資産変動額	16,015,185	15,251,566	763,619	-
本年度末純資産残高	51,830,912	83,165,154	-31,334,242	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,120,684
業務費用支出	9,892,904
人件費支出	5,065,330
物件費等支出	4,326,045
支払利息支出	165,338
その他の支出	336,190
移転費用支出	27,227,781
補助金等支出	22,876,976
社会保障給付支出	4,345,128
その他の支出	5,677
業務収入	39,693,526
税込等収入	22,289,882
国県等補助金収入	15,552,214
使用料及び手数料収入	1,046,437
その他の収入	804,993
臨時支出	2,891
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,891
臨時収入	-
業務活動収支	2,569,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,353,962
公共施設等整備費支出	273,236
基金積立金支出	1,044,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	937,079
国県等補助金収入	371,798
基金取崩収入	527,767
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	1,495
その他の収入	20
投資活動収支	-416,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,893,477
地方債等償還支出	2,891,755
その他の支出	1,723
財務活動収入	1,624,636
地方債等発行収入	1,624,636
その他の収入	-
財務活動収支	-1,268,841
本年度資金収支額	884,227
前年度末資金残高	1,936,357
比例連結割合変更に伴う差額	-157,878
本年度末資金残高	2,662,705
前年度末歳計外現金残高	282,369
本年度歳計外現金増減額	16,553
本年度末歳計外現金残高	298,922
本年度末現金預金残高	2,961,627

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価格
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得価格

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を実施。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更なし

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 所掌債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
逗子市土地開発公社	0千円	0千円	1,307,064千円	1,307,064千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

ア 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
下水道事業会計

ウ 連結財務書類の対象範囲
逗子市土地開発公社
神奈川県後期高齢者医療広域連合
株式会社パブリックサービス

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.9%
将来負担比率	40.3%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 322,326千円